

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7063）

2 目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
元気な消防団づくり支援事業	2,195	2,500	4,695	2,500				
トータルコスト	4,525	4,053	8,578	(補正に係る主な業務内容) 平成27年度女性や若者をはじめとする消防団加入促進モデル事業の実施				
従事する職員数	0.3人	0.2人	0.5人					
工程表の政策目標(指標)	消防団員、女性消防団員の増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県全県をホームタウンとする地域密着型のJリーグ加盟プロサッカークラブ「ガイナーレ鳥取」と消防団が連携し、ホームゲーム等における消防団PRイベント、ガイナーレ鳥取の広報機能やスマートデバイスを活用した新たな消防団PR活動等を展開することにより、女性や若者をはじめとして幅広く消防団活動への理解と消防団への入団促進を図る。

2 主な事業内容

山陰唯一のJリーグ加盟プロサッカークラブである「ガイナーレ鳥取」は、地域との交流活動を行うなど地域に密着したクラブ運営を行っている。また、県内で開催されるプロスポーツゲームとして、連日、テレビや新聞等で報道され、子どもや若者、女性から高い人気を集めるなど、地域に元気を与える存在となっている。その「ガイナーレ鳥取」がホームゲーム等を通じて、同じく地域に密着し、郷土愛護の精神で地域貢献活動を行う消防団を応援し、特に子どもや女性、若者に対する消防団活動へのPRを行う。

事業区分	主な内容(予定)
消防団応援スペシャルマッチ	10月頃に開催されるホームゲームを「消防団応援スペシャルマッチ」とし、様々な企画イベントを通じて消防団の活動をPRし、入団を促進する。
消防団員・家族に感謝	ガイナーレ鳥取一日消防団長任命、消防団員の家族のホームゲーム無料招待、消防団員の妻(夫)へ感謝のプレゼントなど
女性や若者へ地域に貢献する消防団活動をPR	消防団紹介展示ブース設置、来場者への消防団PRグッズの配布、スマートデバイスを活用した消防団活動紹介、応援広告など
少年消防クラブ等による消防団員の育成	少年消防クラブによるエスコートキッズ、ガイナマンと少年消防クラブによる消火訓練、防火訪問、秋の火災予防運動など
その他、消防団活動との交流	ガイナーレ鳥取と消防団の応援PRロゴマーク作成、スタジアム内の看板等による消防団PR、鳥取県消防応援団の活動など

(注) 本事業は、消防庁の新規事業「平成27年度女性や若者をはじめとする消防団加入促進モデル事業」に応募中の事業である。

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から県内3市町に委託実施している「消防団を中核とする地域防災力充実強化モデル事業」を通じて、一日消防団体験入団(学生、子供、公務員等)、少年消防クラブの結成、消防団協力事業所表示制度の導入、消防団員証の発行、消防団OBの再任用制度、女性消防団員による防災啓発活動など、着実に消防団の加入促進等の取組が行われてきた。また、家族や地域への想いが消防団活動の原動力になっていること、消防団に対する地域の感謝と尊敬の念が消防団活動を支えていることを再認識したところである。

これらの成果を活用し、県民一人ひとりの消防団活動に対する理解を深め、県全体で消防団活動を支える気運の醸成を図るとともに、消防団活動の担い手として期待される女性や若者の関心を強力に高めるため、消防庁のモデル事業によりこれまでの取組の成果をより一層高めようとするものである。

<参考>

区 分	平成20年	平成25年	平成26年
団員数	5,171人	5,125人	5,136人
うち女性団員	95人	142人	152人

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課（内線：7962）

事業実施：元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住情報発信強化事業	0	12,600	12,600	12,600				
トータルコスト	0	12,600	12,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託契約事務、委託先と連携した企画・実施				
工程表の政策目標(指標)	相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進し、平成27～30年度の4年間で4千人の移住者を受け入れる。 <平成27年度末指標> 1,000人							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業								
1 事業の目的・概要								
<p>今後4年間のIJUターン4千人を目指し、地方創生の大きな動きをとらえながら、特に首都圏を中心とした移住定住に関する鳥取県の情報発信をより強化し、鳥取ファンを獲得するとともに、将来の移住定住につなげていく。</p>								
2 主な事業内容								
首都圏情報発信拠点における鳥取県の強みを活かした情報発信								
(1) 移住・交流情報ガーデン (H27.3.25 オープン)								
イベントスペースや、全国移住ナビにより仕事・住まいの情報をセットで提供できる環境を活かし子育て世帯など若い世代への情報発信を行う。								
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯など若い世代をターゲットとした移住セミナーの開催、情報発信 ...セミナー開催(2回+情報発信) 4,800千円 ・全国移住・交流情報ガーデンの開設を契機として情報発信の強化を図るため、若い世代向けの動画の作成 ...委託料 1,500千円 								
(2) ふるさと回帰支援センター (H27.4.22 増床オープン)								
全国のブースが揃う環境を活かし、移住先を検討する層に積極的に情報提供を行う。								
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと回帰支援センターの相談体制強化 ...委託料 1,500千円 ・鳥取県を知らない層にとっとり暮らしを知っていただくための移住イベントの開催 ...イベント開催(1回+情報発信) 2,400千円 								
(3) とっとり・おかやま新橋館 (H26.9.28 オープン)								
夜間営業を活かし、サラリーマンやOLに情報提供を行う。								
<ul style="list-style-type: none"> ・サラリーマンやOLをターゲットとしたナイター移住フェアの増強 ...フェア開催(1回+情報発信) 2,400千円 								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>人口減少・少子高齢化が進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するには、将来の地域社会の担い手となる若者の定住を通じた人口バランスの確保が急務である。</p> <p>国による移住・交流情報ガーデンの設置や、ふるさと回帰支援センターの増床など、首都圏における移住定住情報の発信環境に大きな契機が訪れており、鳥取県としても移住定住に関する情報を強力に発信していく。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課（内線：7962）

事業実施：元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住受入体制づくり支援事業	0	8,450	8,450	8,450				
トータルコスト	0	8,450	8,450	(補正に係る主な業務内容) 補助金等交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進し、平成27～30年度の4年間で4千人の移住者を受け入れる。 <平成27年度末指標> 1,000人							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」 充当事業								
1 事業の目的・概要								
<p>鳥取市鹿野町、大山町、琴浦町など県内でも地域組織・団体が中心となって空き家等の物件を掘り起こし、地域に必要な人材を移住者として呼び込む取組が始まっている。</p> <p>これらの団体は地域に定着していることから、空き家や地域で求められる人材の情報を持って、これを機動的に活かすことができ、また移住者と地域住民を繋ぐ役割も果たしている。</p> <p>こうした取組を県内の他の地域にも広げるため、地域おこし協力隊等の力も活用しながら移住を推進する市町村を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 移住者受入地域組織・団体創出事業(移住定住推進交付金による支援) … 8,000千円								
<p>いんしゅう鹿野まちづくり協議会、築き会(大山町)、コトウラ暮らし応援団といった、地域が必要とする人材を移住者として呼び込み活性化しようとする地域組織・団体を増やす。</p> <p><支援内容></p> <p>移住者の受け入れ自体は手数料ビジネスが成り立たないことから、地域組織・団体にとっては安定的な活動資金の獲得が課題となっている。</p> <p>このため、将来の資金獲得に繋げていくための活動(空き家の掘り起こし・提供、農家レストラン、マルシェ、シェアハウス、農家民泊等)に取り組む地域組織・団体や、地域が必要とする仕事を持った人材、仕事を興せる人材を呼び込み地域を活性化しようとする地域組織・団体の取組を支援する市町村に対して財政支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：市町村負担額の1/2 ・限度額：4,000千円 × 2組織・団体 ・最長3年間 								
(2) 地域おこし協力隊自主起業塾開催支援事業(補助金による支援) … 450千円								
<p>地域おこし協力隊員の中には、任期当初より起業を志し、任期満了後(通常3年間限度)に生業をおこそうとする方もある。</p> <p>こうした志ある県下の隊員が一所に集い、外部講師等を招いて自主的に起業塾を開催するなど、自立に向けた取組に対して支援する。(平成26年度からの継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：10/10(県直接補助) ・限度額：150千円 × 3グループ 								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>人口減少・少子高齢化が進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するためには、将来の地域社会の担い手となる若者など地域が必要とする人材を受け入れ活性化しようとする地域組織・団体を増やし、民と官の協働による更なる移住の強化が必要となっている。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課（内線：7962）

事業実施：元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)アクティブシニア 移住(CCRC)推進事業	0	9,492	9,492	9,492				
トータルコスト	0	9,492	9,492	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	会議の開催事務、業務の委託事務				
工程表の政策目標(指標)	相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進し、平成27～30年度の4年間で4千人の移住者を受け入れる。 <平成27年度末指標> 1,000人							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業								
1 事業の目的・概要								
我が国の少子高齢化は、現在、地方で進行しているが、長期的には首都圏をはじめとした都市部で爆発的に進行すると言われている。								
国を挙げて少子高齢化に立ち向かうため、若い世代はもとより、知識・経験・ネットワークが豊富なアクティブシニア移住をCCRC体制整備により推進し、消費拡大・雇用創出等地方創生のための一翼を担っていただく。								
CCRC: Continuing Care Retirement Community (終末期までケアが保証されたアクティブシニアのコミュニティ)								
2 主な事業内容								
アクティブシニア移住の成否ポイントは次の3点。								
ア ビジネス最前線で培った知識・経験・人脈を活かすことのできる活躍フィールドの提供								
イ 快適で利便性の高い住環境の提供								
ウ リタイア後も安心の医療・介護サービスの提供								
以上の3点をパッケージで提供できるエリアを設定し、モデルプランを構築の上、県外に向けて発信する。								
(1) 東中西各圏域におけるモデルプランの検討作業・・・492千円								
市町村、民間（ディベロッパー）を交えたモデルプラン検討会の開催 (外部講師の招聘経費)								
(2) モデルプランの策定・・・9,000千円								
(1)を踏まえ、具体的な実施計画をモデルプランとして策定する。 (これに必要なデータ収集・整理、規模検討等業務を委託)								
3 これまでの取組状況、改善点								
人口減少・少子高齢化が進行していることから、長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するため、将来の地域社会の担い手となる若者を中心に県内への移住を進めてきたが、新たに、豊富な自己資金や知識・経験を有するアクティブシニアの移住を促し、消費拡大や能力発揮による地域活性化、さらには生活・福祉需要による雇用創出を狙う。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

地域振興部 とっとり暮らし支援課（内線：7961）

事業実施：元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国道29号日本風景街道推進事業	0	1,600	1,600				1,600	
トータルコスト	0	3,153	3,153	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	登録申請に係る調整、啓発事業の実施等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国道29号沿線の市町、関係の商工、観光団体、兵庫・鳥取両県などが官民連携して、地域の魅力を発掘・発信しながら「日本風景街道」への登録、推進に取り組むことなどを通じて、地域一体の活性化を図る。

【事業推進体制】

- ・関係市町及び団体等により構成される沿線振興に係る協議会組織を中心に登録に向けて取り組み、更に新たな団体を巻き込んで広げていき、登録申請・推進の主体となる組織を確立する。
- ・兵庫県も、マップの共同作成、イベントの共催や兵庫県内での勉強会、ワークショップの開催のほか、沿線市町や住民団体等への機運の盛り上げの働きかけを行う。

2 主な事業内容

(1) 沿線の魅力向上・発信の取組

沿線の魅力発信や関西圏での誘客の促進、食を通じた取り組みや沿線の環境づくりなどに取り組む。

バイクツーリング沿線マップの作成

近畿方面での誘客キャラバンなどによる魅力発信

(2) 沿線の住民主体の機運の醸成

沿線住民を巻き込んだ取り組みとしていくため、シンポジウムの開催や小中学生の参加するイベント、住民の活動への支援やワークショップなどに取り組む。

日本風景街道登録記念シンポジウムの開催

小中学生等による沿線のフォトイベントの開催

住民主体の活動やワークショップ開催への支援

【所要経費】

項目	概要	所要経費
(1) 沿線の魅力向上・発信	バイクツーリング沿線マップの作成 誘客キャラバン隊による近畿方面PR	450千円
(2) 沿線の住民主体の機運の醸成	登録記念シンポジウムの開催 民間主体の小中学生フォトイベントへの支援 住民活動やワークショップの開催への市町を通じた支援	1,150千円
	合計	1,600千円

【スケジュール】

- ・H27年内めど 民間主体の登録推進母体の立ち上げ 登録申請 日本風景街道への登録機運盛り上げ

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取自動車道の全線開通により国道29号戸倉峠方面の交通量は大幅に減少していることから、地域をあげての情報発信や集客による地域活性化を図る必要がある。

昨年の6月県議会一般質問において、日本風景街道への取組について沿線活性化策として提案され、昨年10月に開催された兵庫・鳥取知事会議において、両県連携して取り組むことについて合意された。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘コナン空港空の駅推進事業	0	15,318	15,318	15,318				
トータルコスト	0	15,318	15,318	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務、事業者との調整等				
工程表の政策目標(指標)	国内外航空便の利用促進							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業								
1 事業の目的・概要 鳥取砂丘コナン空港の愛称化による賑わいの創出や空港を核とした「人・もの・情報」を動かす交流の創出に向けた「空の駅」整備にかかる取組を進める。								
2 主な事業内容								
事業区分	予算	事業内容						
空の駅整備推進事業	3,112	集客が見込める空港イベントやチャーター便就航時等に合わせ、物販・飲食等のチャレンジショップを複数公募し、空港内への継続的な店舗開設の契機とする。 ・仮設店舗の施設整備、外国人旅行者に対する通訳配置 (事業主体：出店事業者(定額補助))						
空港案内機能強化事業	5,206	夏休み等の繁忙期に、観光案内のほか、二次交通や空港施設、空港イベント案内、外貨両替業務等を行うスタッフを空港内に配置(2名)し利便性の向上を図る。また、国際チャーター便就航時には通訳や外貨両替業務を行うため外国語対応スタッフを増員配置(2名)する。 (事業主体：鳥取空港ビルに委託)						
空港情報発信機能強化事業	7,000	空港からの観光情報等の発信機能を強化するため、デジタルサイネージを設置する。 ・モニター整備及びシステム運用に係る経費等 ・観光案内等のコンテンツ作成 (事業主体：鳥取空港ビル(県補助10/10))						
計	15,318							
3 これまでの取組状況、改善点 鳥取砂丘コナン空港の愛称化に加え、国際チャーター便の就航等により国内外の観光客が増加しており、空港の「空の駅」化に向けた取組を進めている。 (二次交通の整備) ・空港 - マリンピア賀露 - 砂丘等を結ぶ周遊バスを無料試験運行(4月18日から毎週土日祝運行。6便/日) ・倉吉駅 - はわい・東郷温泉 - 燕趙園 - 三朝温泉 - 白壁土蔵群 - 青山剛昌ふるさと館等を結ぶコナンループバスを無料試験運行(4月29日から毎週土日祝・夏休み運行。5便/日) ・空港に到着して県内に1泊以上宿泊する場合にレンタカー利用料を助成(4月～11月)								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人乗り継ぎ利用促進事業	0	5,000	5,000	5,000				
トータルコスト	0	5,000	5,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	事業者との調整等				
工程表の政策目標(指標)	国内外航空便の利用促進							
事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業								
1 事業の目的・概要 県内定期航空便で来県する訪日外国人に対してJR西日本が発行する「山陰・岡山エリアパス」を交付し、山陰エリア内の周遊性を高め誘客につなげる。								
2 主な事業内容 ・支援額：山陰・岡山エリアパス(4日間有効、5,000円)を無料特典として交付する。 ・交付方法：山陰エリアの主要駅窓口で交付(JR西日本米子支社又は日本旅行に委託)								

平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ウインターイルミネーション支援事業	5,000	20,000	25,000				20,000	
トータルコスト	5,000	21,553	26,553	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付事務、実施主体との連絡調整等				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着目し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内への冬季観光誘客増加を図るため、「とっとり花回廊」におけるイルミネーション事業に対して支援を行う。

2 主な事業内容

「とっとり花回廊フラワーイルミネーション」に対する支援（定額補助 20,000千円）

補助対象者	鳥取県観光事業団
事業内容	「花の谷」部分のイルミネーションに係る電球購入、設置・撤去、デザイン等
総事業費	20,000千円
支援期間	平成27年度限り

3 これまでの取組状況、改善点

とっとり花回廊におけるイルミネーションは、昨年度100万球まで拡充整備した結果、来場者が10万人をこえ、好評を博した。

今年度は、来場者からの要望等もあり、昨年度電飾をしていない「花の谷」部分まで事業範囲を拡張し、一層見応えのあるフラワーイルミネーションを実施する。

【園内図】



平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
（新）祝！三徳山・三朝温泉日本遺産初認定記念事業	0	3,000	3,000	3,000																																
トータルコスト	0	3,000	3,000	（補正に係る主な業務内容） 委託業務の発注等																																
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																																	
工程表の政策目標(指標)	三徳山の世界遺産登録等により、鳥取県と周辺地域（関西・中四国等）を周遊する観光客の増加を目指す。																																			
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業																																			
1 事業の目的・概要	三徳山・三朝温泉の日本遺産への認定を受け、国内外から観光客を呼び寄せせる強力なコンテンツとなりうる三徳山・三朝温泉を活用したイベント及び誘客プロモーション、受け入れ環境整備を実施する。																																			
2 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 85%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>海外で日本遺産「三徳山・三朝温泉」が含まれる旅行商品造成、販売を促進するため、旅行博覧会でのPR、海外専門誌等への掲載、旅行会社と連携した共同広告、FAMツアー等を実施。</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>委託料 3,000千円</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	事業内容	海外で日本遺産「三徳山・三朝温泉」が含まれる旅行商品造成、販売を促進するため、旅行博覧会でのPR、海外専門誌等への掲載、旅行会社と連携した共同広告、FAMツアー等を実施。	事業費	委託料 3,000千円																						
区 分	内 容																																			
事業内容	海外で日本遺産「三徳山・三朝温泉」が含まれる旅行商品造成、販売を促進するため、旅行博覧会でのPR、海外専門誌等への掲載、旅行会社と連携した共同広告、FAMツアー等を実施。																																			
事業費	委託料 3,000千円																																			
3 これまでの取組状況、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本遺産」はクールジャパン戦略の一環として、東京オリンピック開催（2020年）までに100件を目標に、平成27年度から国（文化庁・観光庁・国土交通省・環境省等）が連携して始めた認定制度。 ・ 本県からは三朝町、町観光協会、旅館組合等が構成する協議会が申請。 ・ 平成27年4月24日に文化庁が三徳山・三朝温泉を含む18件の日本遺産を認定したことを発表。 ・ 県は、教育委員会、文化観光スポーツ局、生活環境部、中部総合事務所等が連携して、県内外への情報発信やハード整備等により誘客促進をバックアップする。 <p>【参考：三朝町及び県の役割分担等】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 60%;">役割</th> <th style="width: 25%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協議会 （三朝町）</td> <td>人材育成、情報発信ツールの作成 既存のイベントを活用した情報発信 町が持つネットワークを活かした普及啓発 受け入れ基盤の整備</td> <td style="text-align: center;">（国交付金）</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">県の既存事業による取組等</td> <td>首都圏での誘客PR（羽田空港、ショッピングモール等） アジアナ機内等でのPR</td> <td>観光戦略課</td> </tr> <tr> <td>全日空機内でのPR</td> <td>交通政策課</td> </tr> <tr> <td>県庁舎への横断幕掲出、県立博物館等でのミニ展示会、 史跡名勝看板整備</td> <td>文化財課</td> </tr> <tr> <td>アンテナショップでのPR</td> <td>市場開拓局</td> </tr> <tr> <td>モニュメントの整備、駐車場整備等の町への助成、三徳山ふれあい自然体験教室</td> <td>緑豊かな自然課</td> </tr> <tr> <td>温泉ライダーIN三朝温泉</td> <td>環境立県推進課</td> </tr> <tr> <td>A T C、W T CでのPR</td> <td>中部総合事務所</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県6月補正</td> <td>海外向け誘客プロモーション</td> <td>観光戦略課</td> </tr> <tr> <td>東京・大阪での「三朝学講座」</td> <td>文化財課</td> </tr> <tr> <td>三徳山、三朝温泉の県道の案内標識板等修景環境整備</td> <td>中部総合事務所</td> </tr> </tbody> </table>								区分	役割	備考	協議会 （三朝町）	人材育成、情報発信ツールの作成 既存のイベントを活用した情報発信 町が持つネットワークを活かした普及啓発 受け入れ基盤の整備	（国交付金）	県の既存事業による取組等	首都圏での誘客PR（羽田空港、ショッピングモール等） アジアナ機内等でのPR	観光戦略課	全日空機内でのPR	交通政策課	県庁舎への横断幕掲出、県立博物館等でのミニ展示会、 史跡名勝看板整備	文化財課	アンテナショップでのPR	市場開拓局	モニュメントの整備、駐車場整備等の町への助成、三徳山ふれあい自然体験教室	緑豊かな自然課	温泉ライダーIN三朝温泉	環境立県推進課	A T C、W T CでのPR	中部総合事務所	県6月補正	海外向け誘客プロモーション	観光戦略課	東京・大阪での「三朝学講座」	文化財課	三徳山、三朝温泉の県道の案内標識板等修景環境整備	中部総合事務所
区分	役割	備考																																		
協議会 （三朝町）	人材育成、情報発信ツールの作成 既存のイベントを活用した情報発信 町が持つネットワークを活かした普及啓発 受け入れ基盤の整備	（国交付金）																																		
県の既存事業による取組等	首都圏での誘客PR（羽田空港、ショッピングモール等） アジアナ機内等でのPR	観光戦略課																																		
	全日空機内でのPR	交通政策課																																		
	県庁舎への横断幕掲出、県立博物館等でのミニ展示会、 史跡名勝看板整備	文化財課																																		
	アンテナショップでのPR	市場開拓局																																		
	モニュメントの整備、駐車場整備等の町への助成、三徳山ふれあい自然体験教室	緑豊かな自然課																																		
	温泉ライダーIN三朝温泉	環境立県推進課																																		
	A T C、W T CでのPR	中部総合事務所																																		
県6月補正	海外向け誘客プロモーション	観光戦略課																																		
	東京・大阪での「三朝学講座」	文化財課																																		
	三徳山、三朝温泉の県道の案内標識板等修景環境整備	中部総合事務所																																		

平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課（内線：7310）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取砂丘コナン空港愛称化記念海外チャーター便誘致事業	0	15,000	15,000	15,000				
トータルコスト	0	16,553	16,553	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	運航経費の支援、旅行商品の造成・販売促進支援、宣伝業務等				
工程表の政策目標（指標）	鳥取・米子両空港、県内外の鉄道及び高速道路ネットワークを活用し、近隣県の観光資源と連携した周遊ルートの造成や、マンガ関係施設を巡る旅行等のテーマを設定した広域的な周遊ルートの造成等により、観光客の増加を目指します。							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

本年3月に愛称化された「鳥取砂丘コナン空港」の海外における知名度の向上及び今後の積極的な利用を促すため、当該空港への国際チャーター便を運航する航空会社に対し、運航経費の一部を支援するとともに、企画・誘致し、博覧会等において当該チャーター便や県内観光地等のPRや商談会を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
タイアップ キャンペーン事業	6,000	博覧会等での共同出展PR 国際チャーター便を企画する航空会社及び旅行会社と連携し、博覧会等で共同PRを行う。（1,200千円×3企画） 海外旅行社との商談会の実施 国際チャーター便を利用し民間レベルでのビジネス商談会を実施する。（800千円×3企画）
オペレーティングサポート支援 in 鳥取砂丘コナン空港	9,000	オペレーティングサポート支援 鳥取空港を離発着する国際チャーター便を運航する航空会社に対し、運航経費（荷さばき経費）の一部（3/4）を支援する。（上限450千円×20便） 鳥取空港利用促進懇話会への負担金
合計	15,000	

3 これまでの取組状況、改善点

積極的かつ継続的なエアポートセールスによりチャーター便の就航便数は増加傾向にある。引き続き、両空港の利用活性化を進めると共に、愛称化された鳥取砂丘コナン空港の海外での認知度の向上に取り組む。

平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取砂丘コナン空港等 P R アプリ制作事業	0	8,000	8,000	8,000				
トータルコスト	0	8,000	8,000	（補正に係る主な業務内容） 委託業務の発注等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	鳥取・米子両空港、県内外の鉄道及び高速道路ネットワークを活用し、近隣の観光資源と連携した周遊ルートの造成や、マンガ関係施設を巡る旅行等のテーマを設定した広域的な周遊ルートの造成等により、観光客の増加を目指します。							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」充当事業

1 事業の目的・概要

- ・地方発のクールジャパンを代表する取り組みとして、マンガの発信力を活かした観光地の形成を行う。
- ・マンガの名を冠する県内 2 空港を「空の駅」として拠点化し、国内外からの交流人口を呼び込み、観光産業の振興につなげる。

2 主な事業内容

区 分	内 容
事業内容	・鳥取砂丘コナン空港及び米子鬼太郎空港を P R し、かつ、それぞれの空港でしか撮ることのできない記念撮影用 A R アプリ（拡張現実アプリ）を制作（委託）し、両空港の情報発信を行う。 ・同アプリ内に観光地の情報や交通アクセス情報を掲載し、観光客の県内周遊の一助とする。
事業費	4,000千円 × 2 空港 = 8,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取空港の愛称が「鳥取砂丘コナン空港」とされた。これにより、米子鬼太郎空港と並んで県内の 2 つの空港にマンガにちなんだ愛称がつけられた。

両空港を「空の駅」として拠点化し、マンガの発信力を活かした観光地の形成を行うとともに、国内外からの交流人口を呼び込むツールの一つとして当該事業を実施する。

A R アプリとは

A R とは Augmented Reality の略。拡張現実と呼ばれることも多い。実際の景色、地形など（現実の環境）にコンピューターで情報を加える技術を指す。

この A R 技術を用いて利便性・エンターテインメント性などを与えるアプリケーションのこと。



平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

文化観光スポーツ局スポーツ課（内線：7921）

2 項 企画費

事業実施：地域振興部スポーツ課

5 目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）オリンピック ホストシティ交流 支援事業	0	6,900	6,900				6,900	
トータルコスト	0	6,900	6,900	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との連絡調整、資料作成、各種イベント・会議等の準備・運営、補助金業務等				
工程表の政策目標(指標)	2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機としたキャンプ地誘致等							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、政府が進める「ホストシティ・タウン（HCT）構想」に参画する気運の醸成を図るとともに、当該構想による取組を推進し、交流人口の増加、地域の活性化等に資するため、2015世界陸上北京大会の事前キャンプを本県で行うジャマイカとの交流事業を実施するほか、市町村が行うHCT構想の試行的な交流事業への支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
（1）ジャマイカ陸上競技チームとの交流事業（6,400千円）								
<p>ジャマイカ交流イベントの開催（3,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界陸上北京大会の出場選手等の招待 ・陸上イベント（ミニ大会、クリニック等）の開催 ・交流小学生等からの出場選手への応援メッセージ作成・贈呈 <p>ジャマイカ事前キャンプの紹介動画・パネルの作成・展示（1,800千円）</p> <p>ジャマイカへの指導者派遣研修（1,000千円）</p>								
（2）ホストシティ・タウン構想トライアル交流支援（500千円）								
（補助金の概要）								
区分	内 容							
補助対象事業	ホストシティ・タウン構想による国際交流を行う意向のある市町村が新たに行う当該構想の試行的な国際交流事業（2カ年）							
事業主体	県内市町村							
補助率	3分の1							
補助対象経費	補助事業を実施するために県が必要と認める経費（旅費、謝金、委託料、使用料等）							

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)空の駅魅力向上事業	0	54,000	54,000	54,000				
トータルコスト	0	57,106	57,106	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施、関係機関との連絡調整				
従事する職員数	0.0	0.4人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	観光客の増加、認知度の向上など、まんがで鳥取県を元気にする。							
<p>「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 海外からの観光客を増加させるため、地方発クールジャパンとして、また、本県の強みであるまんがを活かした地方創生の取組の柱として、まんがの名を冠する県内2空港の魅力を強化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取砂丘コナン空港内周遊性アップ事業 5,000千円 空港全体を周遊し滞在できる施設とするための名探偵コナン謎解きゲーム等の仕掛け 空港の案内を行うコンシェルジュ用のキャビンアテンダント風制服作成 オリジナルグッズ作成</p> <p>(2) 2空港PR映像制作事業 15,000千円 空港でのみ見ることができるオリジナル映像の作成 海外プロモーション向け映像作成</p> <p>(3) 鳥取砂丘コナン空港空の駅まつり開催事業 8,000千円 第2期整備オープン記念イベントの実施 クールジャパンを発信する民間団体と連携したアニメソング世界大会、世界コスプレ大会の実施</p> <p>(4) 米子鬼太郎空港リニューアル事業 26,000千円 飛行機利用者のみならず観光客や地元住民も楽しめる施設とするため、米子鬼太郎空港の展示装飾をリニューアル 米子駅発着の空港連絡バスのラッピング</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○まんがは、クールジャパンのひとつとして、世界から注目されている。本県は「まんが王国とっとり」を建国し、まんがの活用による地域づくりを先導してきた。</p> <p>○まんがのキャラクターが愛称となっている空港は世界でも例がなく、3月の鳥取砂丘コナン空港の愛称化は海外でも広く報道された。</p> <p>○この2空港の魅力を強化して滞在できる空港として「空の駅」化し、誘客を図る。</p>								

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

中部総合事務所地域振興局(電話:080-5622-3988)

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)三徳山・三朝温泉日本遺産修景環境整備事業	0	21,102	21,102	21,102										
トータルコスト	0	21,879	21,879	(補正に係る主な業務内容) 工事請負業務の発注等										
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人											
工程表の政策目標(指標)	三徳山の世界遺産登録等により、鳥取県と周辺地域(関西・中四国等)を周遊する観光客の増加を目指す。													
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業													
1 事業の目的・概要	日本遺産として初認定された「三徳山・三朝温泉」のイメージアップ及び、来訪する国内外の観光客や参拝客に対するおもてなしの一環として両地区を結ぶ県道の修景環境整備を行う。													
2 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 85%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td> (1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 既設案内標識板の多言語化と日本遺産を表記及び、裏面を活用した観光案内板を設置する。 (案内標識板19カ所、観光案内板11カ所) (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 日本遺産として景観形成を進めるため、周辺景観へ配慮したガードレール、標識支柱等の交換・塗装を行う。 (ガードレール延長92m、防止策柵延長17m、支柱24本、側溝改良延長276m等) </td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td> (1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 工事請負費 11,500千円 (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 工事請負費 9,602千円 </td> </tr> </tbody> </table>								区分	内容	事業内容	(1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 既設案内標識板の多言語化と日本遺産を表記及び、裏面を活用した観光案内板を設置する。 (案内標識板19カ所、観光案内板11カ所) (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 日本遺産として景観形成を進めるため、周辺景観へ配慮したガードレール、標識支柱等の交換・塗装を行う。 (ガードレール延長92m、防止策柵延長17m、支柱24本、側溝改良延長276m等)	事業費	(1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 工事請負費 11,500千円 (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 工事請負費 9,602千円
区分	内容													
事業内容	(1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 既設案内標識板の多言語化と日本遺産を表記及び、裏面を活用した観光案内板を設置する。 (案内標識板19カ所、観光案内板11カ所) (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 日本遺産として景観形成を進めるため、周辺景観へ配慮したガードレール、標識支柱等の交換・塗装を行う。 (ガードレール延長92m、防止策柵延長17m、支柱24本、側溝改良延長276m等)													
事業費	(1) 三徳山・三朝温泉への案内標識板の環境整備 工事請負費 11,500千円 (2) 三徳山・三朝温泉街の修景環境整備 工事請負費 9,602千円													
3 これまでの取組状況、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本遺産」はクールジャパン戦略の一環として、東京オリンピック開催(2020年)までに100件を目標に、平成27年度から国(文化庁・観光庁・国土交通省・環境省等)が連携して始めた認定制度である。 ・ 本県からは三朝町、町観光協会、旅館組合等が構成する協議会が申請し、平成27年4月24日に文化庁が三徳山・三朝温泉を含む18件の日本遺産を認定したことを発表した。 ・ 県は、教育委員会、文化観光スポーツ局、生活環境部、中部総合事務所等が連携して、県内外への情報発信やハード整備等により誘客促進をバックアップする。 													

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線：7874)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代自動車普及促進事業	19,840	17,565	37,405	15,795			1,770	
トータルコスト	26,829	17,565	44,394	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	国庫補助申請業務、設計業務、契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が、次世代自動車普及に向けて充電インフラ整備を加速させるため、設置経費を支援して、「道の駅」の全箇所を整備する方針を打ち出したことから、県内の「道の駅」についても市町村と連携して、原則全箇所を整備する。

県では、県東・西部と比べ、整備が希薄な県中部エリアの充実を図るため、中部エリアの結節点となる「道の駅燕趙園」(県管理)に充電器を複数基設置して、県下道路網における電欠の不安のないインフラ環境を構築する。

2 主な事業内容

県中部エリアの結節点である「道の駅燕趙園」に、全車種に対応したEV(電気自動車)専用充電ステーション及び、今後、増加が見込まれるPHV(プラグインハイブリッド車)の専用駐車場を整備する。

【整備内容】急速充電器1基、普通充電器4基

【工事内容】電気工事、路面舗装、看板設置など

参考)県内の道の駅への整備状況

16箇所(平成27年度整備予定含)のうち6箇所を整備済

名称	設置者	既整備基数	名称	設置者	既整備基数
神話の里白うさぎ	鳥取市	1	犬狹	倉吉市	0
清流茶屋かわはら	"	1	三朝・楽市楽座	三朝町	0
はっとう	八頭町	1	ポート赤碕	琴浦町	1
若桜	若桜町	0	大山恵みの里	大山町	1
はわい	湯梨浜町	0	(新設)きなんせ岩美	岩美町	0
北条公園	北栄町	0	(新設)奥大山	江府町	0
大栄	"	1	(新設)にちなん(仮称)	日南町	0
燕趙園	鳥取県	0	(新設)ことうらPA	琴浦町	0

整備検討中

3 これまでの取組状況、進捗状況

平成25年8月、電欠の不安のないインフラ整備を目指して、「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定した。

【ビジョンの取組方針】

エコツーリズムやグリーンツーリズムなど環境に配慮した観光客の受入態勢の整備と超小型モビリティ等の普及促進を図る。

【ビジョンの整備目標】

2020年までに527基(急速183基、普通344基)を整備する。

【インフラ整備の進捗状況】

(単位：基)

	急速	普通	合計
ビジョン策定前	33	55	88
H27年6月末時点	68	84	152
H26年度経済対策(見込)	73	91	164
6月補正後(見込)	74	95	169

H26年度経済対策分は、H26からH27への繰越事業である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7895）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）風力発電に係る戦略的適地抽出手法の構築モデル事業	0	30,000	30,000	30,000				
トータルコスト	0	31,553	31,553	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	調査業務委託				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

風力発電の導入を促進するため、中部地区（北栄町付近）において、環境省のモデル事業を活用して、これまで3、4年程度を要していた環境アセスメントに係る手続期間の短縮を図るとともに、適地抽出のための手法を検証し、その結果を広く発電事業者等に情報公開する。

2 主な事業内容

環境影響評価手続や各種規制手続について調査、整理し、発電事業者が活用できる適地抽出の手法に係るガイドを作成する。環境省モデル事業（国庫10/10）を活用

事業概要	モデル地域：東伯郡北栄町内 種別：陸上風力 発電規模：計30,000kW程度を計画 （3,000kW風車を10本程度） 共同事業者：S B エナジー株式会社
取組内容	・実施計画書の作成 ・推進協議会の設置、開催 ・関係者調整 ・風況調査 ・環境アセスメント ・適地抽出手法ガイド策定 等
事業期間	H27年8月～H28年3月 事業はH27・28年度の2ヵ年度で採択。契約は年度毎。
スケジュール	H27年8月 委託事業者選定 9月～ 協議会設置（年2回程度開催予定）、環境風況等調査の実施 H28年3月 中間報告書作成 （H29年3月 適地抽出手法のガイド策定）
経費	30,000千円（H27年度分）【国（環境省）10/10】 H28年度は11,785千円予定 《国（環境省）事業名》 風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業

3 これまでの取組状況

本県は、豊かな自然の恵みから生み出される再生可能エネルギーの導入を進めており、平成24年3月作成の「第2次鳥取県環境基本計画」の実行計画である「とっとり環境イニシアティブプラン」の中の重点項目の1つが「風力発電の導入」である。

本県の風力発電は、平成19年度までに、41基、59,100kWの導入が進んだが、それ以降は、適地の減少や平成25年の環境影響評価法の改正（環境アセスメントの対象となり、その手続に3、4年程度を要する）等を背景に導入が停滞している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線:7895)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)防災拠点等への再生可能エネルギー導入推進事業	0	118,052	118,052	118,052												
トータルコスト	0	118,829	118,829	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	物品購入、工事												
工程表の政策目標(指標)	-															
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域防災計画において防災拠点として指定されている県有施設等に、再生可能エネルギーを利用した自立・分散型のエネルギーシステムを整備することにより、災害時においても最低限の情報収集・発信を行うことができる電力自給体制を整備し、災害に強く低炭素な地域づくりを目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>災害に強い自立・分散型エネルギーシステム整備として、太陽光発電設備を設置し、また夜間も稼働できるように蓄電池装置を導入し、24時間稼働できる電力自給体制を構築する。</p> <p>【整備内容】 太陽電池発電設備(10kW)+蓄電池(15kWh)を各設置場所に整備する。</p> <p>【設置場所と選定理由】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置場所</th> <th>選定理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野振興センター</td> <td>通信・情報機器などを24時間稼働できることから、地域住民の避難時の活動を支援することができる。</td> </tr> <tr> <td>総合療育センター</td> <td>通常の避難所や福祉避難所では対応困難な在宅の人工呼吸器等を装着した重症心身障がい児を受け入れることができる。</td> </tr> <tr> <td>境港総合技術高等学校 倉吉総合産業高等学校</td> <td>実習用の工具、調理施設などが整備されており、災害復旧などでそれら設備の活用ができる。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故を契機に、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を早期に実現することが課題となっている。特に島根原発から30km圏内に含まれる西部地区では、原子力安全対策の観点からも防災拠点等の機能強化が重要である。</p> <p>当県では、「とっとり環境イニシアティブプラン」において(次期プランは今年度中に策定予定)積極的に再生可能エネルギー導入を進めており、本事業を活用して、再生可能エネルギーの自立・分散型の特長を活かした地域づくりを推進する。</p>									設置場所	選定理由	日野振興センター	通信・情報機器などを24時間稼働できることから、地域住民の避難時の活動を支援することができる。	総合療育センター	通常の避難所や福祉避難所では対応困難な在宅の人工呼吸器等を装着した重症心身障がい児を受け入れることができる。	境港総合技術高等学校 倉吉総合産業高等学校	実習用の工具、調理施設などが整備されており、災害復旧などでそれら設備の活用ができる。
設置場所	選定理由															
日野振興センター	通信・情報機器などを24時間稼働できることから、地域住民の避難時の活動を支援することができる。															
総合療育センター	通常の避難所や福祉避難所では対応困難な在宅の人工呼吸器等を装着した重症心身障がい児を受け入れることができる。															
境港総合技術高等学校 倉吉総合産業高等学校	実習用の工具、調理施設などが整備されており、災害復旧などでそれら設備の活用ができる。															

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線：7874)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水素エネルギー推進事業	0	1,776	1,776				1,776	
トータルコスト	0	5,659	5,659	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	ビジョン策定作業など				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 昨年12月、トヨタが世界初の量産型FCV(燃料電池自動車)の販売を開始した。また、平成27年度から平成28年度にかけて、国内自動車メーカーは相次いでFCVを市場投入する。次世代自動車の一翼を担うFCVの普及促進と水素供給インフラの整備を念頭に、近い将来到来する「水素社会」への道筋となる「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を策定する。</p> <p>2 主な事業内容 水素インフラ環境整備に向けた実証ステーション整備の検討や暮らしの中での水素利活用に向けた実証研究プロジェクトなどについて、有識者等で構成する検討会を創設し、ビジョンを策定する。 【検討会の構成団体】 大学、自動車メーカー、ハウスメーカー、地元エネルギー事業者など 【開催時期】 7月下旬、11月下旬 計2回開催 【策定スケジュール】 7月末までにビジョンの素案を検討し、2回の検討会等を経て、12月を目処に策定することを目指す。</p> <p>3 背景 国では、水素社会の実現に向けて、「エネルギー基本計画」(2014年4月閣議決定)を策定し、以下の取組を加速することとしている。 (1) 定置用燃料電池(エネファーム等)の普及・拡大 (2) FCVの導入加速に向けた環境整備 (3) 水素の利活用に向けた水素発電等の新たな技術の実現 (4) 安定供給に向けた製造、貯蔵・輸送技術の開発の推進 (5) 「水素社会」の実現に向けたロードマップの策定 また、ロードマップでは、平成27年度末までに4大都市圏を中心に100箇所程度の商用水素ステーションの整備を目指すこととしている。 <水素ステーションの整備状況> H27.3月末時点 実証ステーション：18箇所 商用ステーション：45箇所 100箇所(H27年度末)</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

緑豊かな自然課（内線：7637）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	89,059	6,331	95,390			(雑入) 4	6,327	
トータルコスト	119,343	7,884	127,227	(補正に係る主な業務内容) 教育体験ツアーの実施、APGNシンポジウム参加者への観光PRと山陰ジオパークの理解促進等				
従事する職員数	3.9人	0.2人	4.1人					
工程表の政策目標(指標)	世界ネットワーク加盟を果たした山陰海岸ジオパークについて、関西広域連合の主管県として、ジオウォークなどのイベント実施や環境整備、教育活用、観光、JR活用等、多面的なジオパーク振興事業を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成27年9月のアジア太平洋ジオパークネットワーク(APGN)シンポジウムの開催に向けて、子どもたちを対象としたジオパークでの教育体験ツアーを実施し、機運醸成を図るとともに、APGNシンポジウムにおける一般向けのプログラムや参加者への観光PRを充実し、山陰海岸ジオパークの理解促進とPRを図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) キッズ・サマー・スクールの開催(予算額4,412千円)</p> <p>大学等の学術関係者やガイド団体等と連携し、子どもたちを対象としたジオパークの教育体験ツアーを実施する。</p> <p>実施時期：8月 1泊2日×3回(鳥取、倉吉、米子発)</p> <p>募集人員：小学生高学年 1回当たり30人×3回</p> <p>ツアー内容案：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジオパークに関する学習(鳥取大学) ・鳥取砂丘に関する学習(ジオパークセンター) ・磯の観察会(岩美町) など <p>実施主体：APGN山陰海岸シンポジウム子ども教育体験プログラム実行委員会</p> <p>(2) APGNシンポジウム一般向けセッションの開催(予算額600千円)</p> <p>海外ジオパーク関係者等を招いた一般向けセッションを開催し、県民等のジオパークについての理解を促進する。</p> <p><テーマ案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・山陰の深海の不思議 講師候補：国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC) 研究員 ・海外のジオツアー事情 出演者候補：マレーシア・ランカウイジオパーク等 <p>(3) APGNシンポジウム参加者に対する観光のPR(予算額1,319千円)</p> <p>APGN参加者の観光周遊を促すため、鳥取因幡Gバス及び山陰松島遊覧の運賃の一部を助成する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>山陰海岸ジオパークは、平成22年10月の世界ジオパークネットワーク加盟認定後、観光や学校教育等での活用が図られ、カヌー体験をはじめ観光入込客数が増加するなど一定の成果が上がっている。</p> <p>平成26年度には、世界ジオパークネットワークの再認定審査を受検し、鳥取市西部のエリア拡大も含めて再認定を果たした。今後、外国人観光客受入体制整備の充実など再認定の際の指摘事項に対応するとともに、平成27年9月に開催する「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」の成功に向け、準備を進める。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住まいまちづくり課(内線:7390)

4目 建築指導費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 空き家住宅等によるリノベーションを活用したまちなか活性化普及啓発事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	5,330	5,330	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務及び指導助言等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>空き家・空き店舗対策及び、住民のにぎわいや地域景観の保全によりまちなかを活性化させる観点から、空き家等のリノベーションの手法の普及啓発を図るため、建築・不動産関係団体、商工団体、大学及び関係団体等の多様な立場の人を巻き込み、県民に向けたシンポジウム等のイベントを実施する。</p> <p>また、当事業の成果を移住定住関係部局と連携させることにより、多様な価値観を持つ移住定住者の意識及び住まい方を触発することで、移住定住促進につなげる。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 中古住宅の所有者・購入者層、まちづくり関係者等を対象とした住宅のリノベーションシンポジウムの開催支援(補助)</p> <p>リノベーションのトップランナーを講師に招き、新たなリノベーションの取組に関する講演、トークセッション、ワークショップ等を開催する。</p> <p>事業主体：住宅リノベーションフェア実行委員会(仮称)(民間を中心とした組織)</p> <p>実施内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に注目を集めている、リノベーションのトップランナーによる講演 ・珈琲販売店兼住居をブックカフェに改修した事例等の紹介 ・建築・不動産関係者、商工会、大学等の多様な立場の方を招いたトークセッション、ワークショップの開催 <p>補助率：開催経費の2/3(事業費上限：1,500千円、補助上限：1,000千円)</p>								
<p>(2) 県内外の優良リノベーション事例の一般県民への発信支援(補助)</p> <p>シンポジウムと連携させて、リノベーションの改修前後のパネル展示、情報発信ブースの設置及び設計・施工等に関する相談会を行う。</p> <p>事業主体：住宅リノベーションフェア実行委員会(仮称)(民間を中心とした組織)</p> <p>実施内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の優秀なリノベーション事例を収集し、パネルとしてイベント会場に展示 ・情報発信ブース ・設計、施行等トータルな相談会の開催 <p>補助率：開催経費の2/3(事業費上限：3,000千円、補助上限：2,000千円)</p>								
<p>リノベーションの概要と鳥取県での取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションとは、現状の維持向上を目的としたリフォームとは異なり、既存建築物の多彩な活用方法を提案することで、中古住宅等の流通の促進につながる改修をする行為。(規模の大小は問わない) ・この手法は空き家・空き店舗を新たな価値をもつ建築物としてよみがえらせることができ、地域景観の保全のみならず、まちなかの地域活性化につながるとして注目されている。 ・当県では平成26年11月に鳥取市が「リノベーションスクール@鳥取」として同手法を用いた実践的まちづくりを学ぶ場を設け、3日間で建築・不動産関係者、オーナー、地域住民等延べ973人が来場した。 								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	53,898	0	53,898	2,307			2,307	
トータルコスト	88,064	0	88,064	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.4人	0.0人	4.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	道路交通情勢調査費	53,898	0	53,898	国認証減に伴う財源更正である。			

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,330,083	5,693,431	9,023,514	3,698,945	<774,000> 1,010,000		984,486	県費負担 1,758,486
トータルコスト	3,327,911	5,693,431	9,021,342	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	63.2人	0.0人	63.2人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	防災・安全交付金(交通安全)	749,000	608,500	1,357,500	国認証増に伴う補正である。 (国)181号(伯耆橋)(伯耆町)ほか20箇所			
	防災・安全交付金(橋りょう補修)	265,200	1,842,129	2,107,329	国認証増に伴う補正である。 (一)羽合東伯線(湯梨浜町)ほか124箇所			
	防災・安全交付金(雪寒)	100,000	94,893	194,893	国認証増に伴う補正である。 (国)482号(鳥取市)ほか5箇所			
	防災・安全交付金(災害防除)	150,000	682,943	832,943	国認証増に伴う補正である。 (主)岩美八束線(八頭町)ほか59箇所			
	防災・安全交付金(補修)	592,800	2,430,578	3,023,378	国認証増に伴う補正である。 (国)431号(米子市)ほか137箇所			
	防災・安全交付金(除雪機械)	271,020	34,388	305,408	国認証増に伴う補正である。			
[単県公共事業]	3,012,055	527,000	3,539,055				527,000	
トータルコスト	3,326,541	527,000	3,853,541	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	40.5人	0.0人	40.5人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	道路維持修繕費	2,105,620	527,000	2,632,620	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。			

4目 直轄道路事業費負担金					(単位:千円)			
事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	3,537,468	1,394,413	4,931,881		<543,500> 1,254,000		140,413	県費負担 683,913
トータルコスト	3,568,528	1,394,413	4,962,941	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	国との調整、負担金の支払				
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							
説 明	事業名	補正前	補正	計	説 明			
	直轄道路事業費負担金	3,537,468	1,394,413	4,931,881	直轄事業計画の決定に伴う補正である。			

道路企画課 合計	10,593,703	7,614,844	18,208,547	3,696,638	<1,317,500> 2,264,000		1,654,206	県費負担 2,971,706
----------	------------	-----------	------------	-----------	--------------------------	--	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

1 目 河川総務費

河川課(内線:7377)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	41,000	57,000	98,000	18,000			39,000	
トータルコスト	50,045	57,000	107,045	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)適切な避難行動推進事業	0	57,000	57,000	避難判断水位等の基準見直しに関連して、水位周知河川及び洪水予報河川に係る適切な避難行動に繋げるための洪水時家屋倒壊ゾーンの設定に要する経費である。				
[単県公共事業]	1,452,161	175,800	1,627,961		<6,450> 15,000		160,800	県費負担 167,250
トータルコスト	1,575,627	175,800	1,751,427	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	15.9人	0.0人	15.9人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
河川維持修繕費	1,154,904	137,820	1,292,724					
河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	677,000	15,000	692,000	日置川の河床安定対策に要する経費である。				
河川維持管理費	394,493	97,337	491,830	河床掘削、河川伐開に要する経費である。				
防災情報システム管理運営費	80,369	25,483	105,852	システム機器更新工事に要する経費である。				
河川・堤防診断事業	57,020	37,980	95,000	河川カルテの作成に要する経費である。				

2 目 河川改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	2,228,455	885,980	3,114,435	437,640	<314,000> 404,000		44,340	県費負担 358,340
トータルコスト	1,959,145	885,980	2,845,125	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	21.6人	0.0人	21.6人	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
防災・安全交付金(河川改修)	1,477,000	783,980	2,260,980	国認証増に伴う補正である。(塩見川外1箇所)				
防災・安全交付金(堰堤改良)	154,000	5,000	159,000	国認証増に伴う補正である。(朝鍋ダム)				
社会資本整備総合交付金(広域連携)	122,000	97,000	219,000	国認証増に伴う補正である。(湖山池)				
[単県公共事業]	477,093	15,000	492,093		<6,450> 15,000			県費負担 6,450
トータルコスト	530,672	15,000	545,672	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.9人	0.0人	6.9人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
高規格幹線道路等関連事業	70,000	15,000	85,000	鴨川の堰改良に要する経費である。				

4目 海岸保全費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	183,469	9,421	192,890				9,421	
トータルコスト	190,458	9,421	199,879	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)鳥取県沿岸海岸保全基本計画改訂事業	0	9,421	9,421	海岸法改正に伴い、鳥取県沿岸海岸保全基本計画を改訂するための資料検討業務に要する経費である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金					<43,000>			県費負担
直轄海岸保全事業費負担金	370,872	61,931	432,803		55,000		6,931	49,931
トータルコスト	371,649	61,931	433,580	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	国との調整、負担金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
直轄河川事業費負担金	287,526	38,406	325,932	直轄事業計画の決定に伴う補正である。				
直轄海岸保全事業費負担金	83,346	23,525	106,871	直轄事業計画の決定に伴う補正である。				

河川課合計	5,316,126	1,205,132	6,521,258	455,640	<369,900> 489,000		260,492	県費負担 630,392
-------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------	--	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段 書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	204,844	28,020	232,864	17,373	<4,000> 8,000	(負担金) 1,878	769	県費負担 4,769
トータルコスト	140,531	28,020	168,551	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	道整備交付金事業(広域農道)	131,980	28,020	160,000	国認証増に伴う補正である。岩美2期地区(鳥取市)			

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	0	350	350	350				
トータルコスト	0	350	350	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	国との調整、補助金申請・受入事務				
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	(新)農村地域防災減災事業(農道橋点検)	0	350	350	土地改良施設の震災対策を実施する市町村(大山町)へ補助する経費である。(国10/10)			

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	6,749,320	1,518,833	8,268,153	827,233	<462,000> 624,000		67,600	県費負担 529,600
トータルコスト	7,378,546	1,518,833	8,897,379	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	162.7人	0.0人	162.7人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	地域高規格道路整備事業	1,874,000	1,246,000	3,120,000	国認証増に伴う補正である。(国)178号(岩美道路)(岩美町)ほか3箇所			
	社会資本整備総合交付金(国道改築)	713,000	389,560	1,102,560	国認証増及び「防災・安全交付金」からの移行に伴う補正である。(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか2箇所			
	社会資本整備総合交付金(県道改良)	766,000	231,900	997,900	「防災・安全交付金」からの移行に伴う補正である。(主)鳥取鹿野倉吉線(三朝町)ほか10箇所			
	社会資本整備総合交付金(広域連携)	244,200	196,200	440,400	国認証増に伴う補正である。(一)鳥取砂丘細川線(鳥取市)ほか6箇所			
	防災・安全交付金(国道改築)	839,000	301,000	538,000	「社会資本整備総合交付金」への移行に伴う補正である。(国)180号(日野町)ほか1箇所			
	防災・安全交付金(県道改良)	1,583,000	243,827	1,339,173	国認証増及び「社会資本整備総合交付金」への移行に伴う補正である。(主)津山智頭八束線(智頭町)ほか2箇所			

5項 都市計画費
2目 街路事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,171,995	123,000	1,048,995	86,100	< 12,500> 25,000	(負担金) 9,330	2,570	県費負担 15,070
トータルコスト	1,132,296	123,000	1,009,296	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.2人	0.0人	16.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	防災・安全交付金(街路)	996,900	412,000	584,900	国認証減及び「社会資本整備総合交付金」への移行に伴う補正である。葭津和田町線(米子市)ほか4箇所			
	社会資本整備総合交付金(街路)	0	289,000	289,000	「防災・安全交付金」からの移行に伴う補正である。滝山桜谷線(鳥取市)			
道路建設課 合計	8,365,159	1,424,203	9,789,362	758,856	<453,500> 607,000	7,452	65,799	県費負担 519,299

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課 (内線:7821)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	702,867	293,300	996,167	151,342	99,000 127,000		14,958	県費負担 113,958
トータルコスト	660,637	293,300	953,937	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
治山事業(県土)	153,300	293,300	446,600	国認証増に伴う補正である。 久連地区(江府町)ほか11箇所				
[単県公共事業]	78,360	3,000	81,360				3,000	
トータルコスト	94,667	3,000	97,667	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
治山施設緊急修繕費	3,000	3,000	6,000	突発的事象に急応対するための経費である。 平成26年11月~12月の冬期風浪等により治山施設が被災し、緊急修繕工事を4箇所実施する必要が生じた。今後想定される梅雨前線、台風、冬期風浪等に対応する予算に不足を生じる状態となっているため、補正するものである。				

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	352,373	23,180	375,553				23,180	
トータルコスト	385,763	23,180	408,943	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.3人	0.0人	4.3人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
砂防管理費	36,410	23,180	59,590	平成27年末までに完成する対策施設について、設置後の定期点検等の維持管理に必要な設備台帳の作成を行う経費である。				

8款 土木費

3項 河川海岸費

3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	2,182,987	1,098,154	3,281,141	544,650	<241,500> 483,000	(負担金) 16,915	53,589	県費負担 295,089
トータルコスト	2,082,882	1,098,154	3,181,036	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	40.4人	0.0人	40.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険渓流1,626箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明				
防災・安全交付金(通常砂防事業)	1,017,240	759,454	1,776,694	国認証増に伴う補正である。 六日市中谷川(鳥取市)ほか38箇所				
防災・安全交付金(火山砂防事業)	160,900	80,600	241,500	国認証増に伴う補正である。 白ヶ塔川(伯耆町)ほか4箇所				
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	533,600	258,100	791,700	国認証増に伴う補正である。 大内木下地区(智頭町)ほか25箇所				
[単県公共事業]	1,002,980	370,000	1,372,980		<138,030> 321,000	(負担金) 49,000		県費負担 138,030
トータルコスト	1,037,147	370,000	1,407,147	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.4人	0.0人	4.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明			
単県急傾斜地崩壊対策事業	412,000	370,000	782,000	三浦地区(八頭町)ほか18箇所			

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	113,464	49,813	163,277		<22,000> 44,000		5,813	県費負担 27,813
トータルコスト	114,241	49,813	164,054	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	国との調整、負担金支払				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明			
直轄砂防事業費負担金	113,464	49,813	163,277	直轄事業計画の決定に伴う補正である。			

治山砂防課 合計	5,497,169	1,918,347	7,415,516	695,992	<500,530> 975,000	65,915	181,440	県費負担 681,970
----------	-----------	-----------	-----------	---------	----------------------	--------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費
4 目 空港費

空港港湾課(内線7405)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取空港維持管理費 [単県公共事業]	45,810	47,900	93,710	47,900				
トータルコスト	52,022	47,900	99,922	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	工事及び委託契約・監督、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

鳥取空港は、平成26年3月30日に東京便が5便に増便となり、平成26年度の乗客数は約342千人と対前年比3.9%増加している。利用客の増加に伴い、駐車場満車日数が平成25年度の7日から平成26年度は39日と大幅に増加し、駐車場の不足が顕在化している。

さらに、平成27年3月1日以降は鳥取空港愛称化「鳥取砂丘コナン空港」の効果により、県内外から空港を訪れる観光客も増加しており、今後も引き続き愛称化等のPRを進めていく予定であることから、航空利用者のみならず観光客の利用も増加することが予想される。

そのため、増加している鳥取砂丘コナン空港への来訪者を円滑に受け入れられるよう、今後の駐車場需要も勘案しながら駐車場の整備を実施し、空港利用者の利便性・快適性の向上を図る。

2 主な事業内容

第2駐車場北側の県有地に新たに駐車場の整備(142台)を行い、合計665台の駐車場スペースを確保する。(現在の駐車可能台数523台、平成26年度最大駐車台数613台)

【事業費】47,900千円

- ・測量、全体計画作成、今年度整備箇所における詳細設計実施(7,000千円)
- ・第2駐車場北側に、新たに駐車場を整備(40,900千円)

【整備計画地】

現在、広場・タクシープールとして利用されている区画を駐車場として整備



3 これまでの取組状況、改善点

空港駐車場満車時は、職員駐車場などの車を移動させ臨時駐車場として利用していたが、満車日数が増加しておりその都度対応することが非常に困難になっている。

そのほか、イベント時などには航空利用者以外は離れた仮駐車場を確保し、シャトルバスで送迎するなどの対応を行っている。

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

空港港湾課(内線 7405)

8目 漁港建設費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港事業 [一般公共事業]	323,553	125,991	449,544	79,731	<22,500> 29,000	(負担金) 3,286	13,974	県費負担 36,474
トータルコスト	305,750	125,991	431,741	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.7人	0.0人	5.7人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
水産物供給基盤機能保全	100,100	1,039	99,061	国認証減に伴う補正である。
団体営農山漁村地域整備交付金	18,200	2,500	15,700	国認証減に伴う補正である。
特定漁港漁場整備事業	137,270	109,530	246,800	国認証増に伴う補正である。 境漁港(県):岸壁増深
強い水産業づくり交付金	0	20,000	20,000	国認証増に伴う補正である。 境漁港(県):航路・泊地浚渫

8款 土木費

4項 港湾費

2目 港湾建設費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	313,146	44,000	269,146	14,666		(負担金) 675	28,659	
トータルコスト	279,998	44,000	235,998	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.5人	0.0人	5.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
防災・安全交付金(港湾)	180,500	44,000	136,500	国認証減に伴う補正である。

4目 空港費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港管理費	381,497	4,440	385,937	4,440				
トータルコスト	437,405	4,440	441,845	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.2人	0.0人	7.2人	関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業
鳥取空港国際会館の開館時間を延長し、最終利用者まで国際会館のコナン装飾を楽しめる環境を整備する。
(警備業務委託費、光熱水費)

空港港湾課 合計	4,654,956	142,331	4,797,287	117,405	<22,500> 29,000	2,611	6,685	県費負担 15,815
----------	-----------	---------	-----------	---------	--------------------	-------	-------	----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 文化財保護費

文化財課(内線:7932)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)祝!三徳山・三朝温泉日本遺産初認定記念事業	0	3,293	3,293	3,293				
トータルコスト	0	3,293	3,293	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	講演会(県外) 展示会(県内)				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の概要

三徳山・三朝温泉が国(文化庁・観光庁・国土交通省・環境省等連携)の新たな認定制度である「日本遺産」に認定されたのに伴い、教育委員会、文化観光スポーツ局、中部総合事務所等が連携し、三朝町及び地元で組織する協議会での取組を支援する。

2 事業内容及び事業費

(単位:千円)

区分	補正予算額	事業内容
「三徳山・三朝温泉」の魅力発見講座「三朝学講座」の開催(県外への情報発信)	3,293	日本遺産初認定となった「三徳山・三朝温泉」の魅力を情報発信するため、歴史、自然、民俗、美術工芸、建築、温泉等をテーマとして連続講座(7回、7月から10月を予定)を大阪(大阪市歴史博物館)及び東京(三井記念美術館)で開催。
日本遺産「三徳山・三朝温泉」写真展の開催(県内への情報発信)	-	仏像等の美術工芸品、国宝「投入堂」をはじめとするエリア内の建造物群の写真パネル展示を県内の県有施設、商業施設等で開催。
合計	3,293	

<参考> 教育委員会以外の補正予算の状況

(単位:千円)

所属	補正予算額	概要
観光戦略課	3,000	海外で日本遺産「三徳山・三朝温泉」が含まれる旅行商品の造成、販売を促進するため、旅行博覧会でのPR、海外専門誌等への掲載、旅行会社と連携した共同広告、海外メディア招待視察ツアー等を実施。
中部総合事務所	21,102	海外からの観光客へのアピール・おもてなしの一環として多言語化案内看板等を設置。 日本遺産「三徳山・三朝温泉」の景観・環境整備としてガードレール交換、側溝蓋掛け、バス停等の整備を実施。

3 これまでの取組状況・背景等

「日本遺産」は平成27年度から新たに制度化され、クールジャパン戦略の一環として、東京オリンピック開催(2020年)までに100件の認定を目標としている。

第1回の認定となる平成27年度は、83件の応募中「三徳山・三朝温泉」を含む18件が第1号として認定された。

<参考>

・申請者:三朝町

・ストーリーのタイトル:六根清浄と六感治癒の地

~日本一危ない国宝鑑賞と世界屈指のラドン泉~

平成27年度企業会計補正予算説明資料

款 資本的支出
項 建設改良費

工務課(内線7447)

目 建設準備勘定

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 砂防堰堤等を活用した小水力発電事業	0	5,000	5,000			5,000		

主な業務内容	小水力発電施設の建設に向けた事業化可能性調査
--------	------------------------

工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大
--------------	----------------------------------

事業内容の説明

- 1 事業目的・概要
再生可能エネルギーの導入拡大を推進するため、発電、砂防の両事業でメリットが期待できる砂防等堰堤を活用した小水力発電について事業化可能性調査を行う。
- 2 事業内容
調査対象：砂防堰堤(候補地) 18箇所程度
調査内容：施設配置等の概略検討による収益性の調査

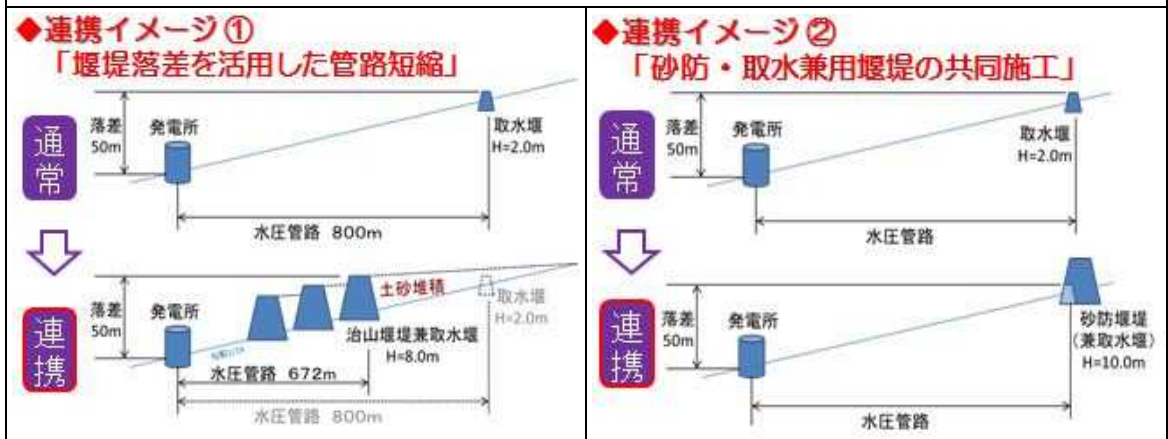
【事業費内訳】

事業化可能性調査委託費 5,000千円

【連携効果のイメージ】

発電事業者のメリット	砂防事業者のメリット
共同事業による施設整備費の軽減 (水圧管路延長を短縮等) 共同施工による用地取得事務等の軽減 施設の共同管理による維持管理経費の縮減	共同事業による堰堤建設費の軽減 土砂災害の軽減(河床の安定化) 施設の共同管理による維持管理経費の縮減

連携効果のイメージ



3 その他

【県営水力発電所の整備状況】

区分	箇所	備考
稼働中	9	一般家庭約46,000戸分の電力を供給
建設中	3	" 1,000戸分の電力を供給
合計	12	

その他、今年度は建設予定発電所の用地取得、新規候補箇所の河川流況調査などを実施予定。